様式第3号(第7条関係)

|  |
| --- |
| 一部下請負確認書年　　月　　日　　　大崎市長　　　　様直接元請負人　　　　　　　　　　　　　　下請負人指導責任者　　　　　　　　　　印　工事の内容の一部を下請負人によって施工したいので，大崎市建設工事元請・下請適正化要綱第7条第2項の規定に基づき確認書を提出します。 |
| 一次下請業者名：　　　　　　　　　　　下請金額：　　　　　　円　下請割合：　　％ |
| 1　直接元請負人は特定建設業の許可を有している。　(一次下請金額の合計額が4,000万円(建築一式工事にあっては，6,000万円を超える場合))　　一次下請金額の合計額：　　　　　　　　　　円　下請割合：　　　％ | □Yes　□No□該当なし |
| 2　工事執行者があらかじめ下請制限を指定した部分の下請ではない。 | □Yes　□No |
| 3　下請代金額が，請負代金額のおおむね3割未満又は直接元請負人が直接施工できない相応の理由がある(当該工事の入札に参加した他の者の場合)。 | □Yes　□No□該当なし |
| 4　下請代金額が，請負代金額のおおむね5割未満又は直接元請負人が直接施工できない相応の理由がある(一次下請業者が格付けが同一又は上位の者の場合)。 | □Yes　□No□該当なし |
| 5　建設業の許可を受けていない者との下請契約ではない。　(下請負金額が500万円(建築一式工事にあっては下請負金額が1,500万円又は木造住宅で延べ面積が150m2)を超える場合。　　建設業許可番号：　　　―　　　　　　　　　(例：04―28776) | □Yes　□No□該当なし |
| 6　宮城県知事又は他の許可権者から営業停止処分を受け，その期間が満了していない者との下請契約ではない。　(宮城県事業管理課ホームページ，国交省ホームページで確認) | □Yes　□No |
| 7　大崎市から指名停止処分を受けている者との下請契約ではない。　(大崎市ホームページで確認) | □Yes　□No |